

5-4 モルディブにおけるアンケート調査報告

5-4-1 調査期間

2005年6月18日～2005年7月6日

5-4-2 調査地象と回収した標本数

①一般住民（ラーム環礁、カーフ環礁（首都マレを含む）、ミーム環礁）

総サンプル数：1,061

注）インド洋津波による被害の顕著であった環礁を対象として選定。

②行政官（環礁開発省（Island office）、国防省、環境建設省、国家開発・計画省、保健省、警察、女性・家族開発・社会安全省、マレ市役所）

総サンプル数：182

5-4-3 主な結果（スリランカとの比較）

<一般住民>

No.	モルディブ	スリランカ
1	83%の住民は津波についての知識が無い。また、69%の人々は津波に関する知識があったなら被害が軽減したと考えている。	94%の住民は津波についての知識が無い。また、90%の人々は津波に関する知識があったなら被害が軽減したと考えている。
2	津波発生後に知りたかった情報を最もよく伝えたもの： ①テレビ（52%） ②ラジオ（17%） ③家族や近所の人から直接得た情報（4%）	津波発生後に知りたかった情報を最もよく伝えたもの： ①家族や近所の人から直接得た情報（40%） ②テレビ（21%） ③ラジオ（19%）
3	50%以上の人々は、津波避難所としてモスクが適切と考えている。	約40%の住民は、津波避難所としてお寺やモスクが適切と考えている。
4	防災意識高揚のためには、学校教育が効果的との回答が多かった（62%）。	防災意識高揚のためには、学校教育（77%）、津波標識の設置（68%）が効果的と回答した住民が多かった。
5	今後の被害軽減に必要なもの： ①早期警報システムの構築（75%） ②情報連絡体制の強化（52%） ③防波堤などの災害対策事業の推進（46%） ④海岸への植樹（34%） ⑤学校における防災教育（28%）	今後の被害軽減に必要なもの： ①早期警報システムの構築（77%） ②情報連絡体制の強化（68%） ③防波堤などの災害対策事業の推進（24%） ④学校における防災教育（23%） ⑤レスキューや緊急医療体制の強化（22%）

No.	モルディブ	スリランカ
6	殆どの人々（85%）は、今後も同じ場所に住みたいと考えている。	54%の人々は、今後も同じ場所に住み続けたいと考えている一方、35%は住みたくなないと考えている。
		<年齢別> 60歳以上の回答者は、今後も同じ場所に住み続けたいと考えている人の割合が多い（66%）。
		<住居の場所別> 海岸線から家の距離に応じた住み続ける意思： 0～100m：Yes 44%、No 46% 100～500m：Yes 61%、No 28% 500m以上：Yes 80%以上、 No 10%程度
7	海岸線から500m以内に住む人々の67%は家財への被害を被っている。（100m以内の被災度合いが特に顕著との傾向は見られない。）500m以上では、約40%の人々が無被害。	海岸線から100m以内では、家屋への被害を被った人々が多い（93%）。1 km以上では60%の人々が無被害。
8	高齢者ほど被災する傾向が強い。 19歳以下：54%被災 50～59歳：75%被災	高齢者ほど被災する傾向が強い。 19歳以下：35% 60歳以上：52%被災

<行政官>

No.	モルディブ	スリランカ
1	自然災害に関する研修を行っているのは、国防省と警察の一部。訓練は、国防省および各島の役所（Island office）の一部で行われている。	自然災害に関する研修や訓練を行っているのは海軍と警察の一部。
2	95%の行政官は、行政とコミュニティが一体となった避難訓練が必要だと答えている。	90%の行政官は、行政とコミュニティが一体となった避難訓練が必要だと答えている。
3	93%の行政官は、観光客のための被害軽減策の必要性を感じている。具体策としては、ホテルに多言語のパンフレットを準備しておくことを多く挙げている（34%）。	96%の行政官は、観光客のための被害軽減策の必要性を感じている。具体策としては、町中に多言語の避難誘導標識を整備することを多く挙げている（42%）。

No.	モルディブ	スリランカ
4	今後の被害軽減に必要な対策： <全体> ①早期警報システムお構築 (90%) ②レスキューや緊急医療体制の強化 (62%) ③情報連絡体制の強化 (53%) ④行政の災害対応体制強化 (51%) ⑤防波堤などの災害対策事業の推進 (44%)	今後の被害軽減に必要な対策： ①早期警報システムお構築 (89%) ②情報連絡体制の強化 (77%) ③レスキューや緊急医療体制の強化 (64%) ④ハザードマップ等の広報充実 (58%) ⑤コミュニティの防災意識向上 (58%)
	<Island office の行政官> ①早期警報システムお構築 (94%) ②情報連絡体制の強化 (64%) ③レスキューや緊急医療体制の強化 (62%) ④防波堤などの災害対策事業の推進 (49%) ⑤避難所・経路の整備 (43%)	
	<中央省庁の行政官> ①早期警報システムお構築 (85%) ②行政の災害対応体制強化 (64%) ③レスキューや緊急医療体制の強化 (62%) ④コミュニティの防災意識高揚 (48%) ⑤避難所・経路の整備 (44%)	
5	災害発生警報の住民への伝達手段として有効なもの ①ラジオ：82% ②テレビ：79% ③サイレン・半鐘：51%	災害発生警報の住民への伝達手段として有効なもの ①サイレン・半鐘：67% ②ラジオ：66% ③テレビ：59%
6	津波避難所として適切な場所 <全体> ①指定された避難ビル (35%) ②モスク (27%) ③学校 (19%)	津波避難所として適切な場所 ①指定された避難ビル (71%) ②その他 (14%) ③3階以上の民間ビル (10%)
	<Island office の行政官> ①モスク (40%) ②指定された避難ビル (33%) ③公園 (9%) ③3階以上の民間ビル (9%)	
	<中央省庁の行政官> ①学校 (37%) ①指定された避難ビル (37%) ③モスク (12%)	